



2020年3月期 第2四半期 決算説明資料

株式会社タカミヤ

〒530-0011

大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪 タワーB27階



会社概要

商号	株式会社タカミヤ
設立	1969年6月21日
代表者	代表取締役会長兼社長 高宮一雅
資本金	10億5,011万円
従業員数	連結：1,261名 単体：682名 ※2019年9月末時点、臨時従業員を除く
登記本社	大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪 タワーB 27階
営業拠点	【支店】東北仙台、茨城、東京、新潟、名古屋、大阪、中四国、九州福岡（計8） 【営業所】札幌、盛岡、福島、鹿島、市原、北陸、福井、長野、静岡、京滋、広島、沖縄、神戸（計13） 【機材センター】青森東通、岩手盛岡、宮城仙台第二、福島広野、新潟横越、新潟長岡、信州長野、茨城中央 茨城つくば、茨城出島、茨城鹿島、千葉大木戸、千葉市原、埼玉久喜、神奈川愛川、信州長野、静岡吉田 石川金沢、福井鯖江、東海木曾岬、滋賀近江八幡、大阪枚方、大阪摂津、大阪岸和田、和歌山桃山、兵庫東条 兵庫神戸、広島志和、香川さぬき（計29）
連結子会社	＜国内：7社＞(株)イワタ、(株)ヒラマツ、(株)青森アトム、(株)トータル都市整備、(株)ネクステック、(株)キャディアン、 (株)ナカヤ機材 ＜海外：3社＞ホリー코리아(株)、ホリーベトナム(有)、DIMENSION-ALL INC.（計10社）
株式上場	2005年06月 JASDAQ証券取引所 （注）2008年1月 JASDAQ市場への上場は廃止しました 2007年12月 東京証券取引所市場第二部 2014年12月 東京証券取引所市場第一部指定





トピックス

2019年8月26日

新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出しに関するお知らせ

2019年10月28日

業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ

新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出しに関するお知らせ

業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ

TAKAMIYA

2019年8月26日

株 主

会社名 株式会社タカミヤ
代表者 代表取締役社長 高 宮 一 郎
〒107-8555 東京都港区
新橋3-15-1
取締役会事務局
TEL 03-6270-2801

新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出しに関するお知らせ

当社は、2019年8月26日の取締役会において、新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出しの決定をいたしました。下記のとおり実施いたします。

【新株式発行の概要】

当社は、2019年8月26日の取締役会において、新株式発行の決議をいたしました。新株式発行の概要は以下のとおりです。

① 発行総額 100億円
② 発行総数 10,000,000株
③ 発行価格 100円/株
④ 発行期間 2019年9月1日から2019年9月30日まで
⑤ 発行先 特定口座に保有する個人投資家、法人投資家、外国投資家

【自己株式の処分の概要】

当社は、2019年8月26日の取締役会において、自己株式の処分の決議をいたしました。自己株式の処分の概要は以下のとおりです。

① 処分総額 100億円
② 処分総数 10,000,000株
③ 処分価格 100円/株
④ 処分期間 2019年9月1日から2019年9月30日まで
⑤ 処分先 特定口座に保有する個人投資家、法人投資家、外国投資家

【株式売出しの概要】

当社は、2019年8月26日の取締役会において、株式売出しの決議をいたしました。株式売出しの概要は以下のとおりです。

① 売出総額 100億円
② 売出総数 10,000,000株
③ 売出価格 100円/株
④ 売出期間 2019年9月1日から2019年9月30日まで
⑤ 売出先 特定口座に保有する個人投資家、法人投資家、外国投資家

TAKAMIYA

2019年10月28日

株 主

会社名 株式会社タカミヤ
代表者 代表取締役社長 高 宮 一 郎
〒107-8555 東京都港区
新橋3-15-1
取締役会事務局
TEL 03-6270-2801

業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ

当社は、2019年10月28日の取締役会において、2019年度第3四半期及び2019年度業績予想の修正をいたしました。2019年度第3四半期及び2019年度業績予想の修正は以下のとおりです。

【2019年度第3四半期業績予想の修正】

項目	修正前	修正後	修正率
売上高	1,000億円	1,050億円	5%
営業利益	100億円	110億円	10%
経常利益	100億円	110億円	10%
純利益	100億円	110億円	10%

【2019年度業績予想の修正】

項目	修正前	修正後	修正率
売上高	4,000億円	4,200億円	5%
営業利益	400億円	440億円	10%
経常利益	400億円	440億円	10%
純利益	400億円	440億円	10%

【2019年度配当予想の修正】

項目	修正前	修正後	修正率
1株当たり配当	10円	11円	10%



2020年3月期 第2四半期 連結業績予想の上方修正

(単位：百万円)	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰する当期純 利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	21,200	1,180	1,060	710	16.56円
今回修正予想（B）	22,090	1,910	1,770	1,210	27.92円
増減額（B－A）	890	730	710	500	
増減率（％）	4.2%	61.9%	67.0%	70.4%	
前期2Q実績 (2019.3期 2Q)	20,734	1,087	1,121	698	16.31円



1. 連結業績サマリー（累計期間 2019年4月～9月）

1.1 2019年4月～9月 事業概況

【販売事業】 仮設機材の販売が堅調

- － Iqシステムおよび関連機材の販売を中心に総じて堅調

【レンタル事業】 損益分岐点を超え利益大幅増

- － 「Iqシステム」他、高稼働維持
- － 土木分野「北陸新幹線」案件が堅調
- － 工事部による「レンタル+工事」の大幅増収

【海外事業】 不採算案件が一巡し収益改善

- － 太陽光発電所向けなど大型案件が一巡
- － 不採算案件が一巡、貸倒引当金の繰入がなくなり収益改善



1. 連結業績サマリー 第2四半期累計期間（2019年4月～9月）

連結業績 (単位：百万円)	2020年3月期 2Q 修正予想		2020年3月期 2Q実績		前期実績（2019年3月期 2Q）		対前年 増減率
		売上高比		売上高比		売上高比	
売上高	22,090	－	22,097	－	20,734	－	+6.6%
売上総利益	－	－	6,850	31.0%	5,667	27.3%	+20.9%
販管費	－	－	4,936	22.3%	4,579	22.1%	+7.8%
営業利益	1,910	8.6%	1,913	8.7%	1,087	5.2%	+76.0%
経常利益	1,770	8.0%	1,773	8.0%	1,121	5.4%	+58.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,210	5.5%	1,217	5.5%	698	3.4%	+74.2%
一株当たり純利益 (潜在株式調整後一株純利益)	27.92円	－	28.10円 (27.29円)	－	16.31円 (15.83円)	－	－
一株当たり配当金	－	－	6.00円	－	4.00円	－	－
減価償却費（CF計算書ベース）	－	－	2,366	10.7%	2,361	11.4%	+0.2%
EBITDA (利払い前・税引き前・減価償却前利益)	－	－	4,279	19.4%	3,448	16.6%	+24.1%

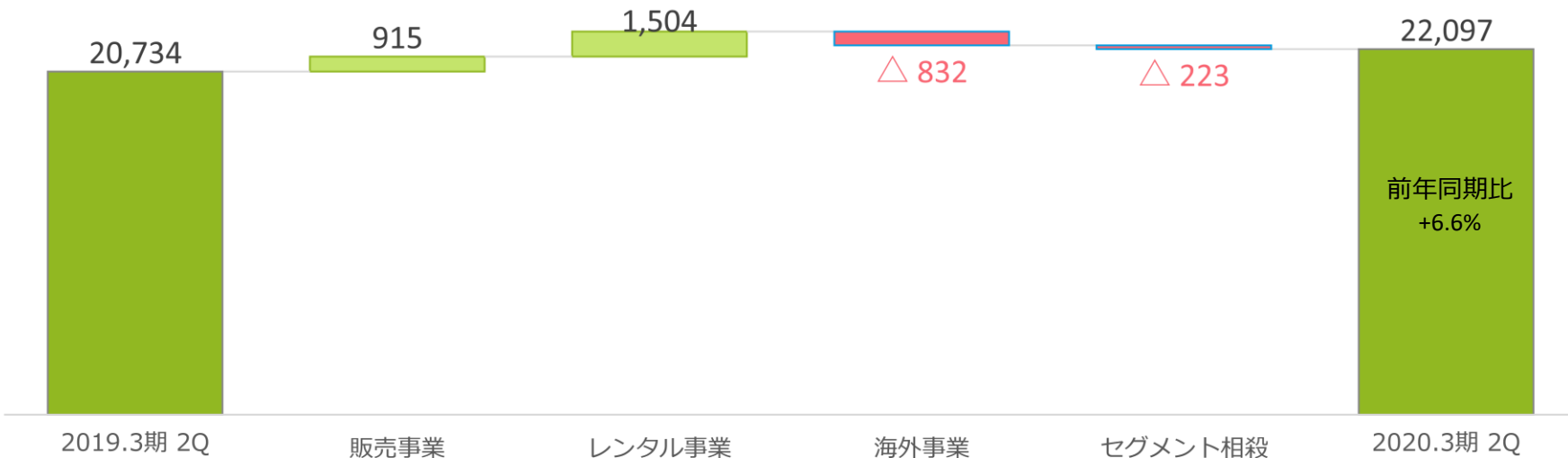


1. 連結業績サマリー 第2四半期累計期間（2019年4月～9月）

1.3 売上高

1,363百万円増加（前年同期比 +6.6%）：レンタル事業が貢献、海外事業の大型不採算案件一巡。

売上高

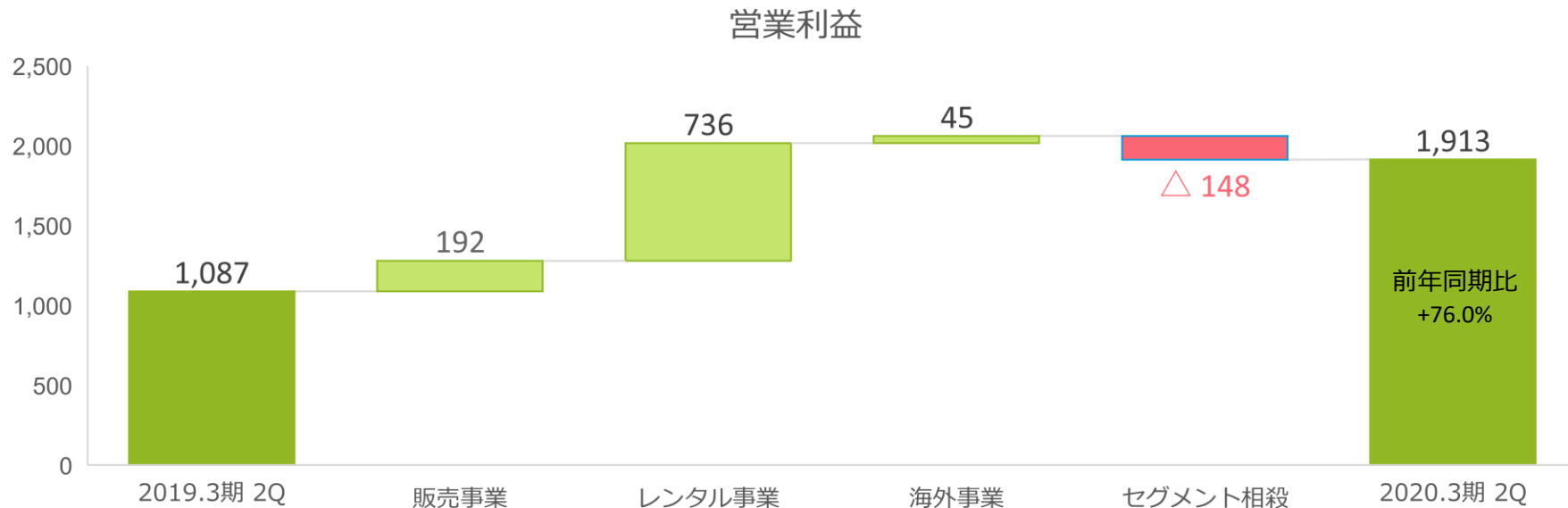




1. 連結業績サマリー 第2四半期累計期間（2019年4月～9月）

1.4 営業利益

826百万円増（前年同期比 +76.0%）：レンタル収入増加、海外不採算案件一巡。



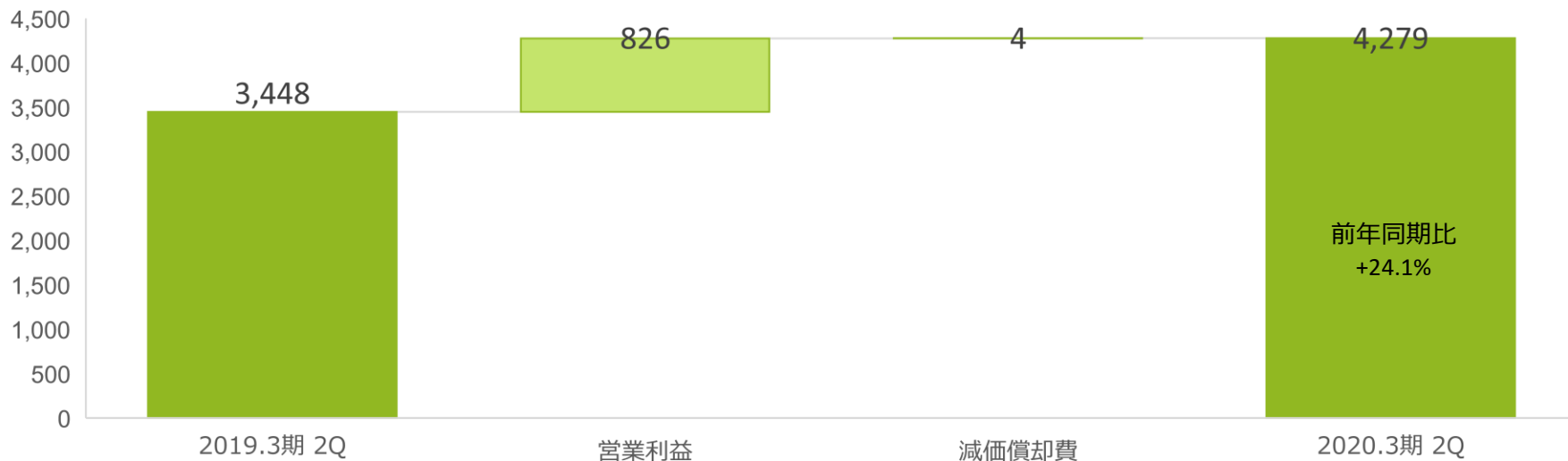


1. 連結業績サマリー 第2四半期累計期間（2019年4月～9月）

1.5 EBITDA（営業利益+減価償却費）

831百万円増（前年同期比 +24.1%）：営業増益が主因、減価償却（主に賃貸資産償却費）は横這い。

EBITDA（営業利益+減価償却費）





1. 連結業績サマリー（累計期間 2019年4月～9月）

1.6 セグメント別売上高（前年同期比較）

レンタル・販売事業共に二桁増収。

連結業績 (単位：百万円)	2019年3月期 2Q	2020年3月期 2Q実績	前期同期比増減	
	売上高	売上高	金額	増減比率
販売事業	6,641	7,556	+915	+13.8%
レンタル事業	11,187	12,692	+1,504	+13.5%
海外事業	4,020	3,187	▲832	▲20.7%



1. 連結業績サマリー（累計期間 2019年4月～9月）

1.7 セグメント別営業利益（前年同期比較）

全てのセグメント営業利益が二桁増益。レンタル事業・海外事業の営業利益率が改善。

連結業績 (単位：百万円)	2019年3月期 2Q		2020年3月期 2Q実績		前期同期比増減	
	金額	利益率	金額	売上高比	金額	増減比率
販売事業	911	13.7%	1,104	14.6%	+192	+21.1%
レンタル事業	891	8.0%	1,628	12.8%	+736	+82.6%
海外事業	2	0.1%	48	1.5%	+45	+1565.1%



2. 販売事業

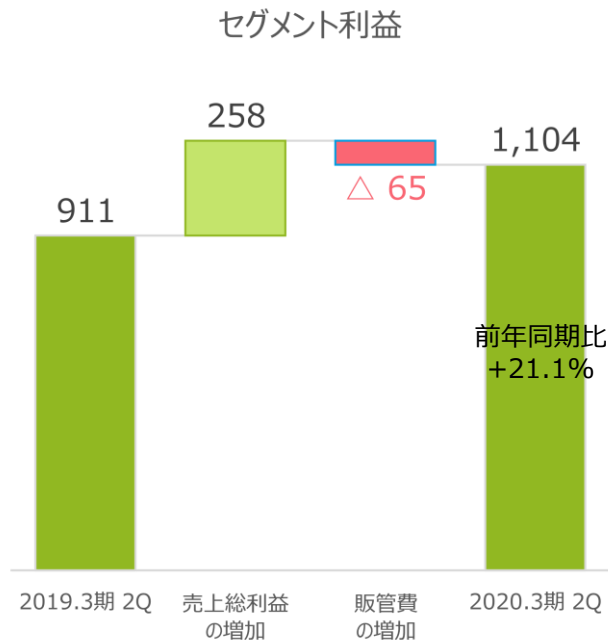
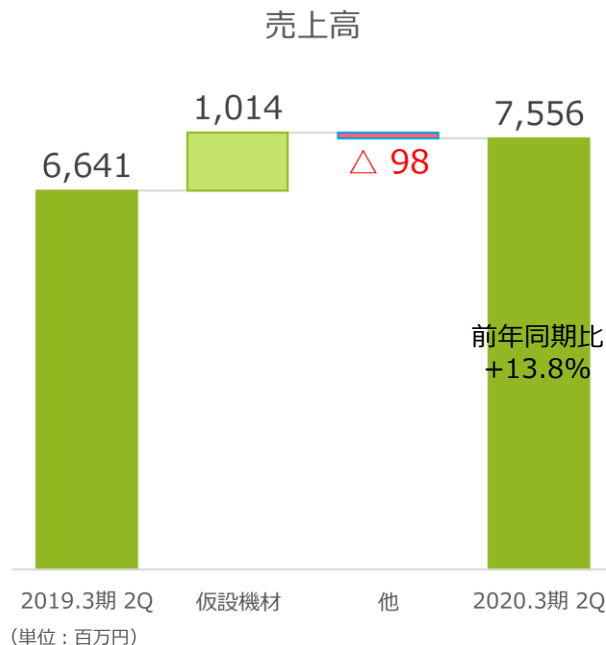
2.1 対前年同期比較増減要因

売上高：+915百万円（増収）

次世代足場の本格普及でIqシステムをはじめ仮設機材が好調、前期低迷した建設機材が前期を上回る。環境機材は前年同期比を下回るが、堅調推移。中古販売は従来足場の需要減で前年同期比減収となりました。

営業利益：+192百万円（増益）

仮設機材の増収効果、販管費の増加を上回り増益。

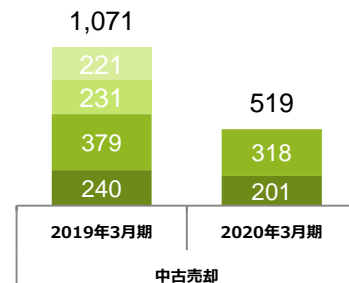
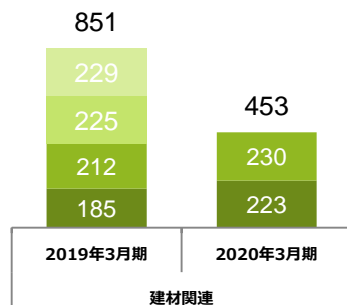
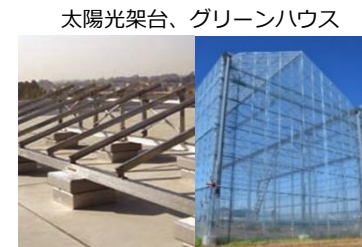
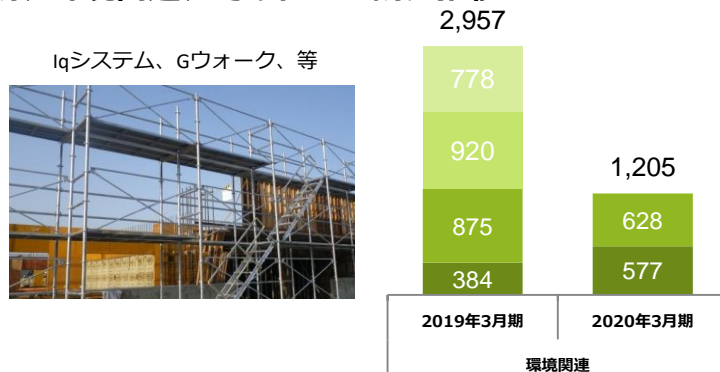
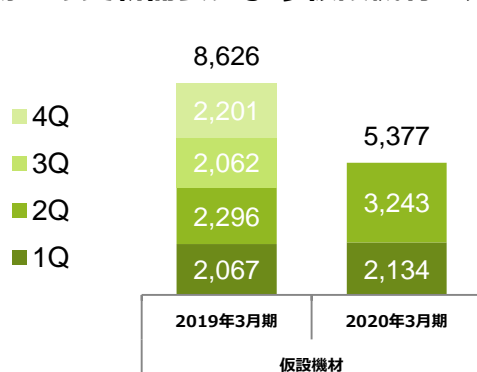




2. 販売事業

2.2 分野別売上高

次世代足場への更新需要により仮設機材は好調、環境関連、その他は堅調に推移



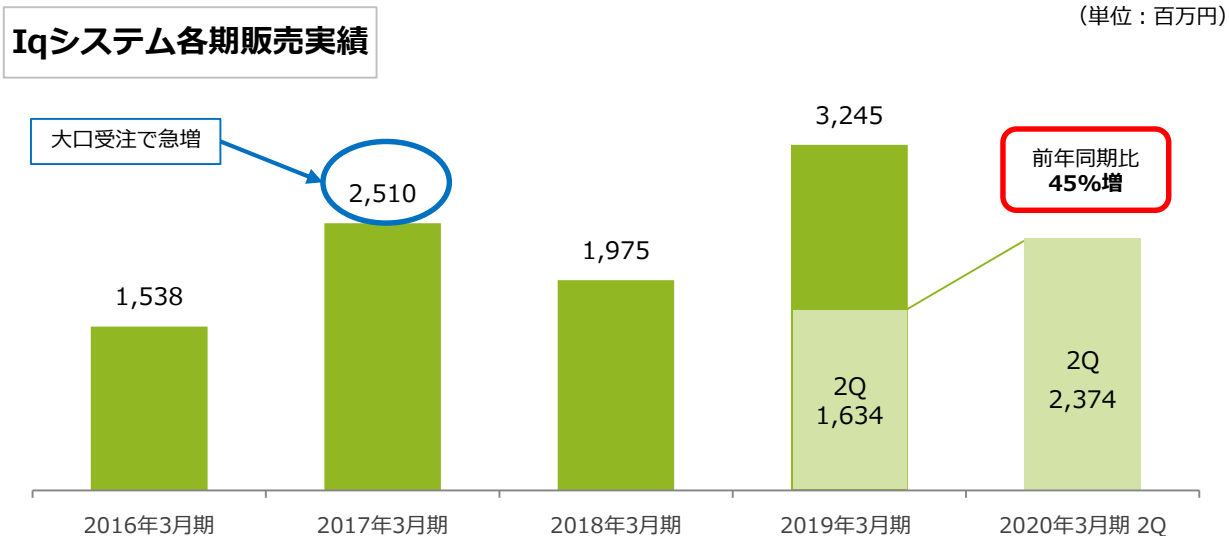
(単位：百万円)



2. 販売事業

2.3 Iqシステム普及状況

レンタル大手の次世代足場の本格導入で更新需要は高まる、一方で競争は過熱しつつある



Iqシステム m²数 : 590万m²

(賃貸資産保有 : 280万m²)

+ 累計販売実績 : 310万m²)

※Iqシステム支柱長*÷2×1.8m
で当社が試算。

*当社保有資産+販売実績より算出。

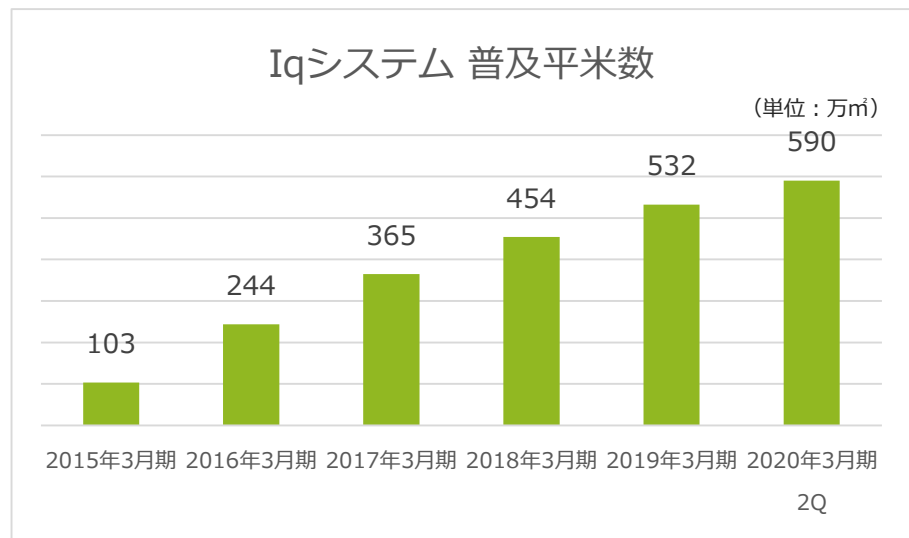
**Iqシステム累計販売額
123億円**



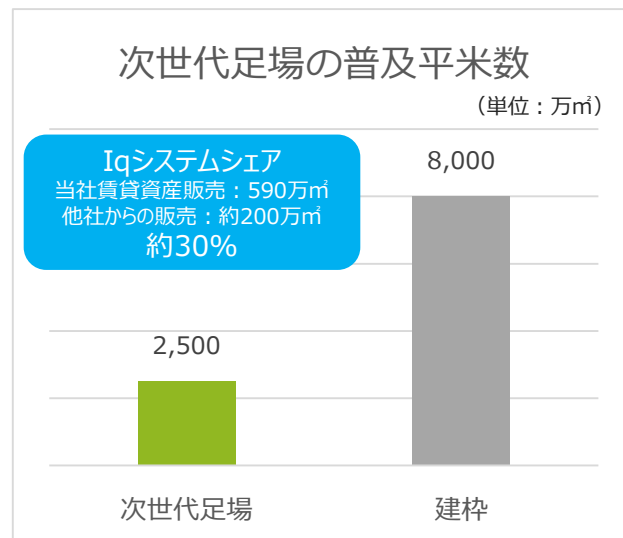
2. 販売事業

2.4 Iqシステム 普及平米数

マーケットは次世代足場ヘシフト、レンタル事業とのシナジーで拡販



※販売額と賃貸資産保有額から独自試算



※当社調べ



3. レンタル事業

3.1 対前年同期比較増減要因

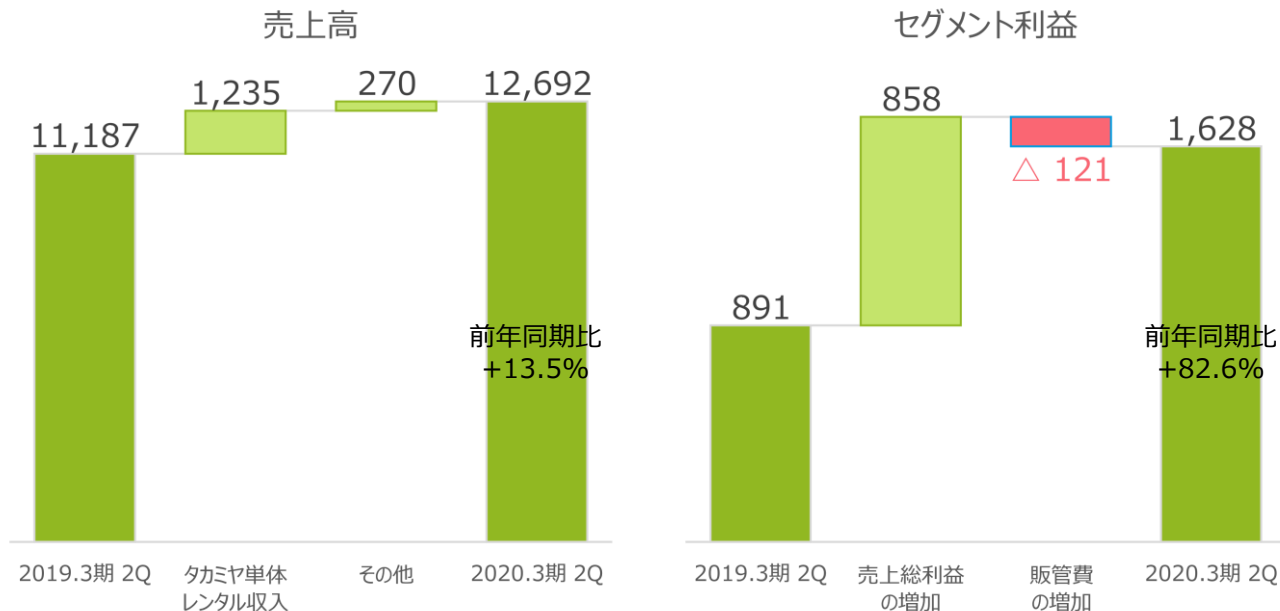
売上高：+1,504百万円（増収）

期初からの顧客への貸出量（機材稼働）が高位安定したことで、レンタル料収入が増加しました。加えて、工事部による材工受注が好調で、対前年同期比較で増収となりました。

営業利益：+736百万円（増益）

損益分岐点を上回り（償却負担をこなし）、また投資一巡によって償却費が横這い、増益となりました。

尚、販管費の増加の主要因は、広告宣伝費増加（CM費用、社名変更に伴う各種費用）であり、一過性のものとなります。



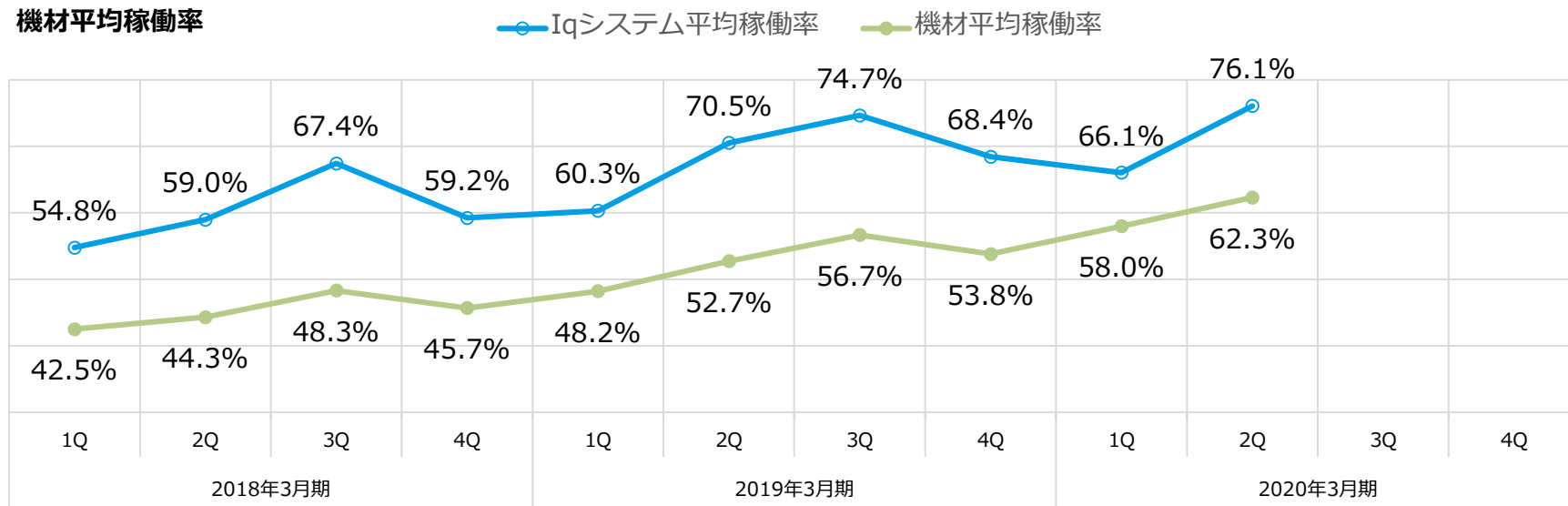


3. レンタル事業

3.2 機材平均稼働率推移 ※稼働率のトレンドは例年3Qが頂点の山型

Iqシステムが高稼働を維持、土木用機材（支保工など）も堅調、稼働率は高水準を維持

機材平均稼働率



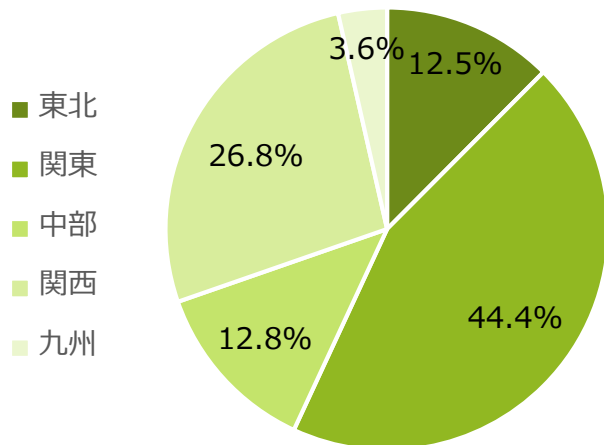


3. レンタル事業

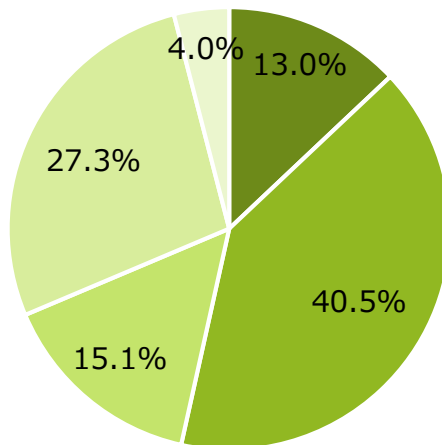
3.3 ブロック別売上高比率

1Qに引き続き中部ブロックでの土木関連売上が好調、全国拠点も堅調に推移

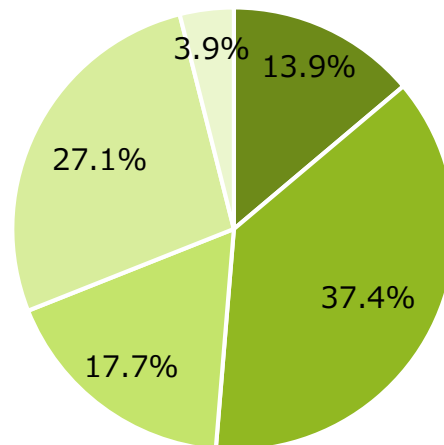
2018年3月期



2019年3月期



2020年3月期 2Q



※中四国ブロックは関西ブロックに含まれています。



4. 海外事業

4.1 対前年同期比較増減要因

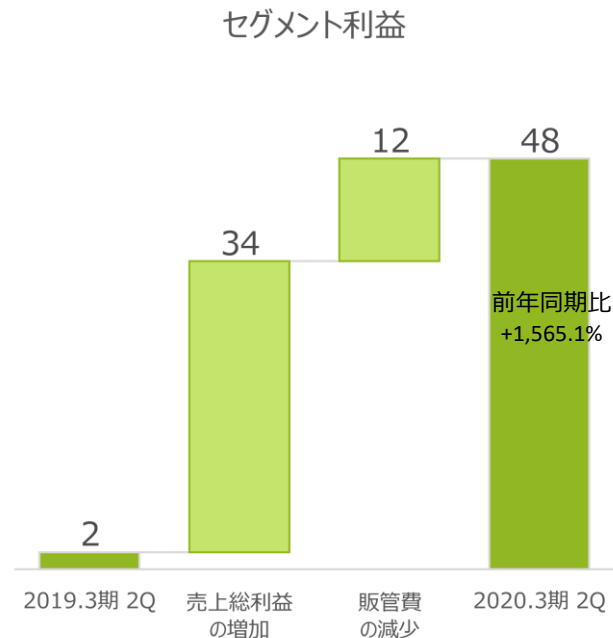
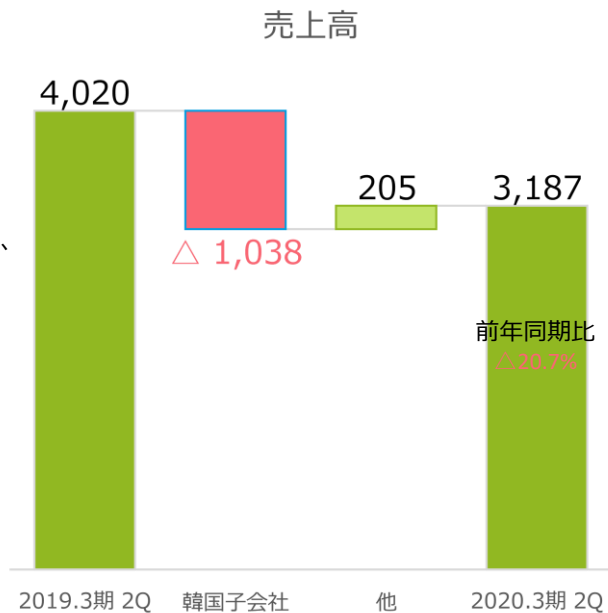
売上高：▲832百万円（減収）

韓国子会社で受注した太陽光パネル架台の大型案件が終了し減収、一方、フィリピン・ベトナムは堅調に推移しました。

営業利益：+45百万円（増益）

韓国・フィリピンの不採算案件が一巡し、粗利率が改善しました。

また、前期計上の貸倒引当金の繰入が無くなり、販管費が減少し、増益となりました。

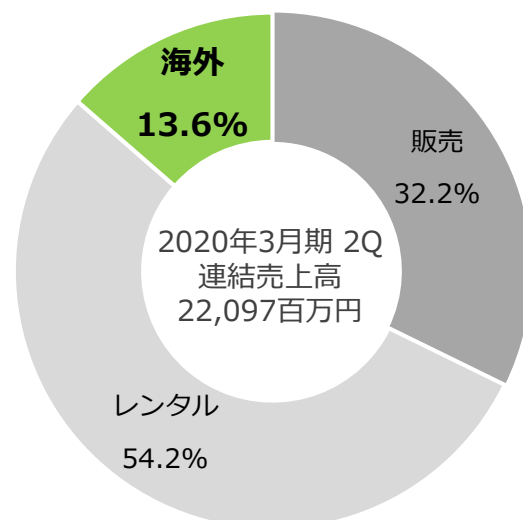
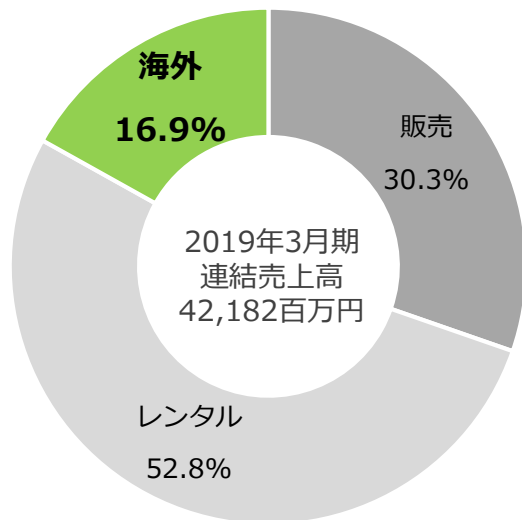
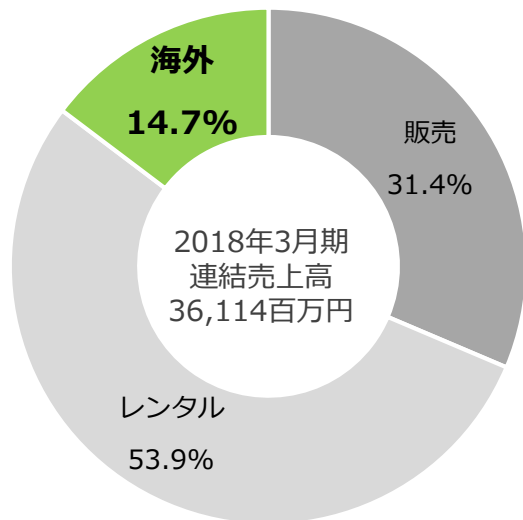




4. 海外事業

4.2 セグメント別売上高比率

海外セグメントの売上高比率は低下、内容改善による連結営業利益に貢献



※「セグメント別売上高比率」はセグメント間消去前の売上高で算出しています。



5. 連結貸借対照表

資金調達（自己株式処分・増資）により純資産+3,111百万円 / 自己資本比率：30.1%（前期末：26.0%）

【資産の部】

流動資産

現金及び預金 : 7,531百万円 (+1,797百万円)
受取手形及び売掛金 : 13,112百万円 (+1,710百万円)

固定資産

貸貸資産（純額） : 15,257百万円 (▲1,168百万円)

【負債の部】

流動負債

短期借入金 : 5,260百万円 (+638百万円)

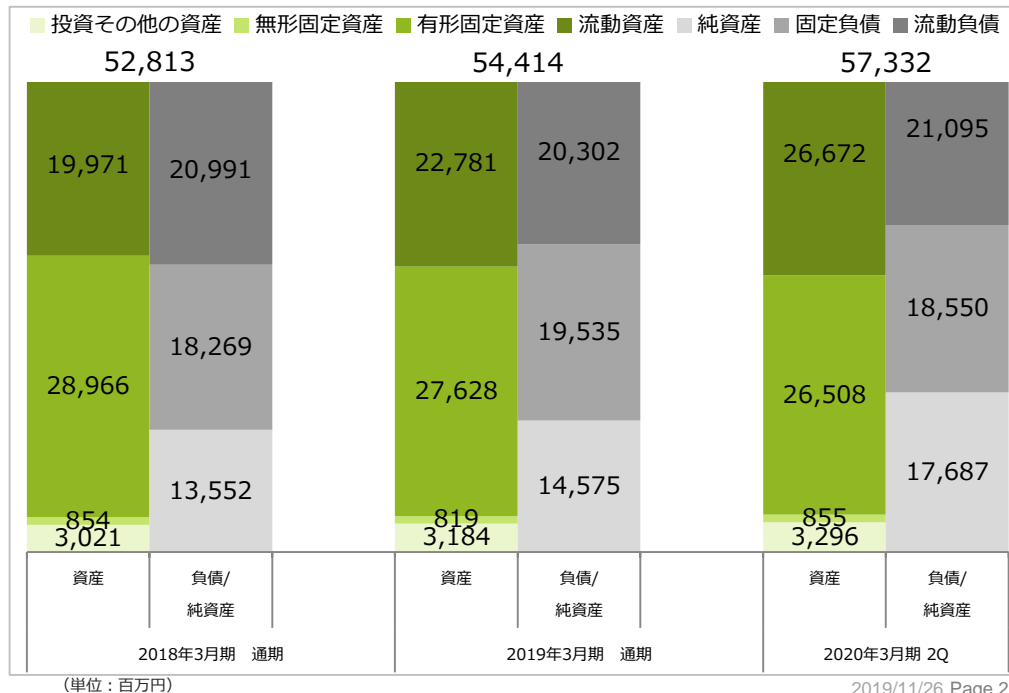
固定負債

長期借入金 : 12,633百万円 (▲862百万円)

純資産

株主資本合計 : 17,687百万円 (+3,111百万円)
(資本金、利益準備金、他)

※ () 内は対前期末からの増減





6. キャッシュフロー計算書

営業CFは増益、賃貸資産購入減少などにより収入増。新株発行・自己株式処分（財務CF）で2,213百万円の収入。

（単位：百万円）

【営業キャッシュフロー】

税金等調整前四半期純利益	:	1,897百万円（+776百万円）
減価償却費	:	2,366百万円（+4百万円）
賃貸資産売却に伴う原価振替額	:	69百万円（▲125百万円）
賃貸資産の取得による支出	:	△586百万円（+283百万円）

【投資キャッシュフロー】

有形固定資産の取得による支出	:	△995百万円（+474百万円）
有形固定資産の売却による収入	:	525百万円（+524百万円）

【財務キャッシュフロー】

短期借入金の純増減額（△は減少）	:	686百万円（+819百万円）
長期借入金の返済による支出	:	3,035百万円（▲109百万円）
株式の発行による収入	:	619万円（+619百万円）
自己株式の処分による収入	:	1,594万円（+1,594百万円）

※（）内は対前年同期増減

	2019年3月期 2Q	2020年3月期 2Q
税金等調整前当期純利益	1,120	1,897
営業キャッシュフロー小計	1,172	930
投資キャッシュフロー小計	△570	△599
財務キャッシュフロー小計	△172	1,480
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	△14
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	419	1,797
現金及び現金同等物の期首残高	4,750	5,414
現金及び現金同等物の期末残高	5,169	7,211



7. 株主還元の状況

下期配当予想『7円』を『8円』に。通期では『14円』で前年比 3円（記念配当2円+業績勘案 1円）の増配。

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期予想
配当金	10円	11円	11円	14円
内訳) 1Q	－	－	－	－
2Q	3.5円	4.0円	4.0円	6.0円*
3Q	－	－	－	－
4Q	6.5円	7.0円	7.0円	8.0円
配当金額総額	428百万円	471百万円	471百万円	－
配当性向	28.5%	37.6%	28.8%	25.8%
自社株買い	529百万円	0百万円	0百万円	－
総還元性向	63.2%	37.6%	28.8%	－
ROE	12.6%	9.8%	12.0%	－

*2020年3月期 2Q配当は実績。



通期業績の見通し



8. 2020年3月期 通期連結業績予想

通期連結業績予想の修正 ※下期業績予想の変更なし（「上期実績+下期当初計画」）

(単位：百万円)	期初予想	修正予想	前期増減（Y/Y）		(ご参考) 2019年3月期 実績
			金額	比率	
売上高	44,700	45,590	3,407	+8.1%	42,182
営業利益	3,200	3,930	1,216	+44.8%	2,713
経常利益	2,920	3,630	967	+36.3%	2,662
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,940	2,440	802	+49.0%	1,637
1株当たり当期純利益	45.26円	54.28円			38.22円



9. 通期業績の見通し

9.1 下期（10月-3月）前年同期比較

上期より前年同期比の総収益率は劣るが、段階利益は引き続き二桁増益を予想

(単位：百万円)	2019年3月期 下期（10-3月）実績	2020年3月期 下期（10-3月）予想	前年同期比増減	
			（金額）	（比率）
売上高	21,448	23,492	2,044	9.5%
営業利益	1,626	2,016	389	24.0%
営業利益率	7.6%	8.6%		
経常利益	1,541	1,856	314	20.4%
経常利益率	7.2%	7.9%		
当期純利益	938	1,222	283	30.2%
純利益率	4.4%	5.2%		



9. 通期業績の見通し

9.2 下期以降に向けての課題

【販売事業】

- ・ 次世代足場が本格的普及期へ、入替え需要が旺盛に
- ・ 農業用ハウスの災害復興需要（関東エリア）

【レンタル事業】

- ・ 首都圏の建築工事が『東京2020』に向けて収束するも、引き続き需要は旺盛
- ・ 地方インフラ修繕・改修工事の需要が高まる
- ・ 大阪・関西万博開催に伴う開発需要への対応

【海外事業】

- ・ 海外子会社の収益性の改善
- ・ 海外子会社所在国および周辺国での再開発（フィリピン、マレーシアなど）



9. 通期業績の見通し

9.3 課題に対する当社施策

【販売事業】「Iqシステム」のデファクト獲得

〈仮設機材〉Iqシステムのシェア拡大、レンタル、工事、技術など多角的な提案営業

〈仮設機材〉工事需要への供給体制に応じた拠点の整備

〈アグリ〉災害復旧への迅速に対応可能な体制を構築

【レンタル事業】

- ・ 高稼働機材の製品化リードタイムを向上させ稼働を維持
- ・ 工事部での受注ペースを維持

【海外事業】

- ・ 引き続き採算案件の受注拡大
- ・ マネジメント人材の育成、アライアンス・M&A



9. 成長戦略

9.4 課題に対する施策／投資関連

ポスト五輪・収益アップに向けて国内外の整備（投資）を実施

〔国内〕

- ・ 新潟長岡センターを7月に開設、新潟エリアの拠点を再編
- ・ 兵庫神戸センターを10月に開設し、西日本エリア営業基盤の強化
- ・ 兵庫県尼崎市で土地を取得、機材センターの開設準備（次ページ）
- ・ 沖縄那覇センター開設準備
- ・ E R P 導入準備（2021年3月期 稼働、減価償却開始）

〔海外〕

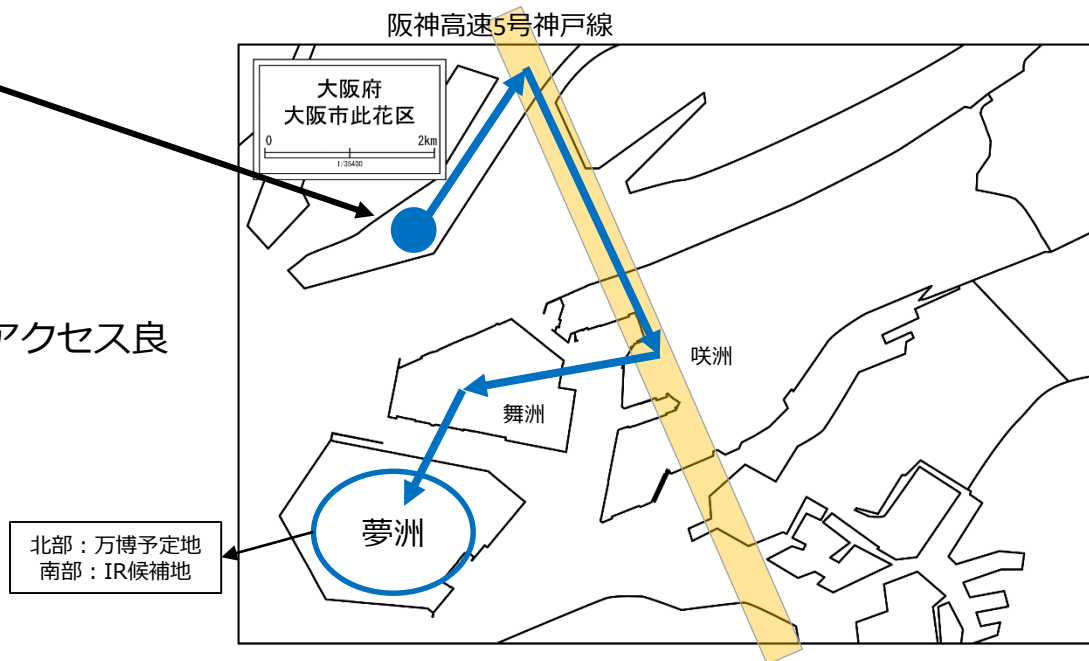
- ・ ベトナム工場3期工事竣工、ライン整備（来春稼働予定）
- ・ 海外レンタル事業での賃貸資産投資地域を再検討（韓国経済低迷）



尼崎市の土地取得について

仮称) 兵庫尼崎センター

- 尼崎フェニックス事業用地
- 土地面積：約17,500坪
- 港湾施設に隣接
- 大阪市内、大阪湾岸部開発地へのアクセス良

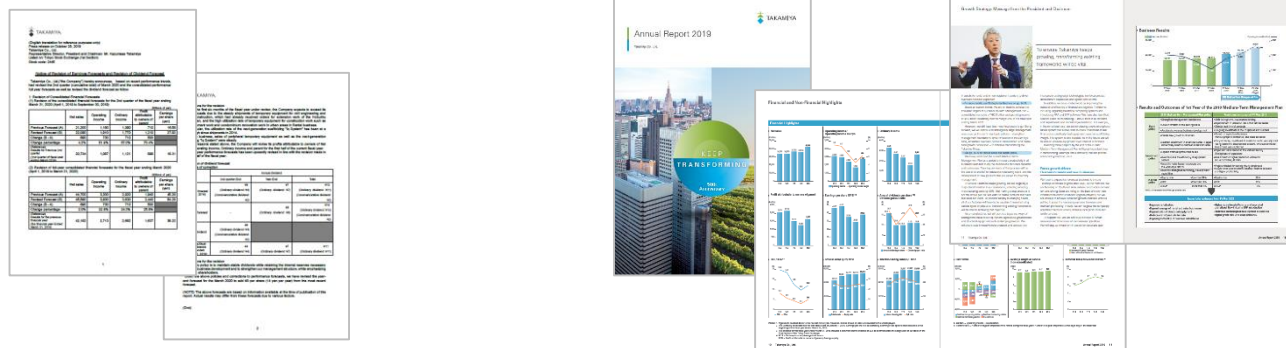




10. ESG情報

10.1 情報開示

- 決算説明会動画配信（説明会開催後4～7日で公開）
- 決算短信、決算説明資料、適時開示リリース（一部）の英文開示（和文開示後、約7～10日／TDnet）
- アニュアルレポートの発行（和文・英文）、Web公開
- 投資家との対話をもとに積極的な情報開示を実施（次世代足場普及平米数、機材稼働率など）
- 非財務情報の開示（アニュアルレポート掲載→Web掲載予定）



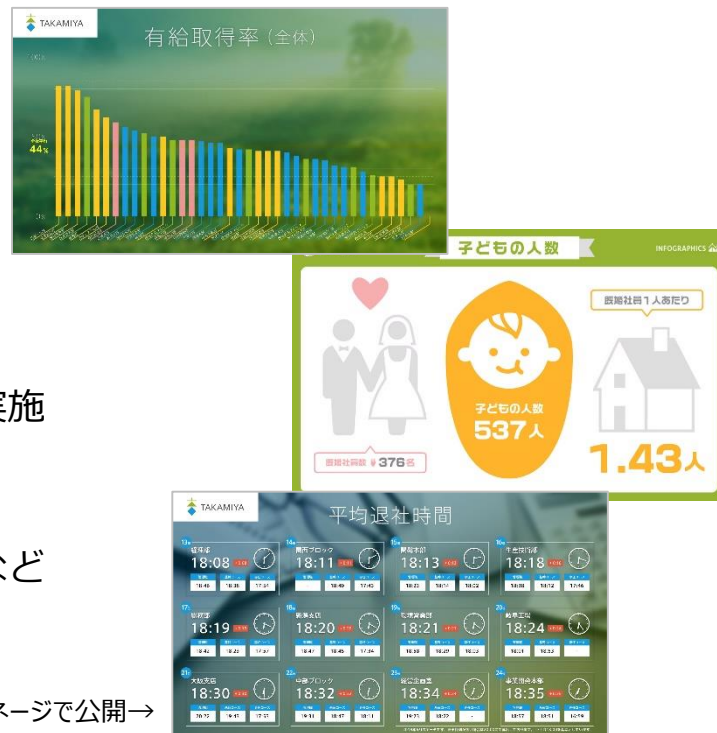


10. ESG情報

10.2 人材活躍・育成の取り組み

人材を中心とした「人本主義」経営および施策の推進

- ・ 中堅・若手従業員を中心とした社内プロジェクトの推進
- ・ 各部設定のK P I 達成度に応じたインセンティブ報酬
- ・ 従業員への情報開示で能動的な働き方改革を推進（右図）
- ・ 新入社員、中途社員、管理職前などステージに応じた研修実施
- ・ メンター制度（新入社員・中途社員）
- ・ メンタルヘルスチェック（Webサービス）
- ・ 有休取得奨励のための結婚記念日休暇、リフレッシュ休暇など



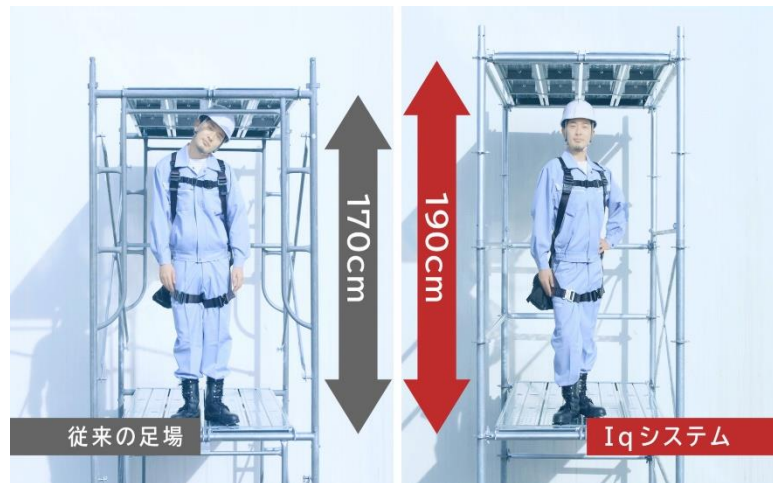
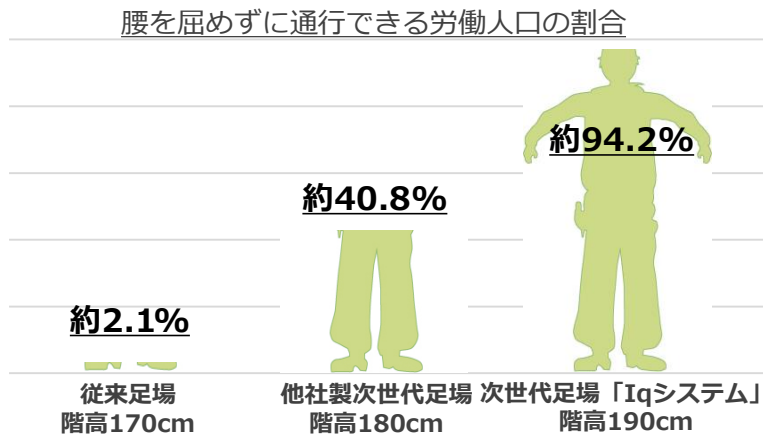
ご来訪者各位にも大型サイネージで公開→



10. ESG情報

10.3 事業による社会・防災・環境貢献

限りある資源の有効活用という観点から、当社レンタル事業はスタートしました。
その領域は、製品やサービスへと波及しています。



階高を20cm高くすることで腰痛や首痛など労災事故を防ぎ、就業者不足対策として安全かつ快適な作業環境を提供し、隙間からの工具や資材の落下による事故を防ぐ。



10. ESG情報

10.4 製品・サービスによる社会貢献

強い農業作り



G-Castle

農業用グリーンハウス

三次元構造計算を用い、風雪に強いグリーンハウス。高軒高・環境制御付高機能ハウスも提供。

※写真は施工中の「G-Castle パイプハウス」

インフラ維持補修



AOS工法

小規模橋梁維持補修工法

床面積が大きい物流倉庫や中低層建物への耐震補強用としても使用可能。

地震対策・減災



オクトブレース

座屈拘束ブレース

床面積が大きい物流倉庫や中低層建物への耐震補強用としても使用可能。

水害対策



タイガーダム

水のう型ダムシステム

土のうに替わる、チューブに水を入れるだけの簡易構造。



ご清聴ありがとうございました。



参考資料

株式会社タカミヤ
〒530-0011
大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪 タワーB27階



沿革

- ・ 1969年 6月 仮設資材の売買を目的として、大阪市東淀川区に(株)新関西を設立。
- ・ 1998年 3月 大阪市北区に仮設図面設計の(有)テクノ工房（現・連結子会社、商号を(株)キャディアンに変更）を設立。
- ・ 2004年 10月 静岡県榛原郡榛原町に(株)ヒラマツ（現・連結子会社、現・静岡県牧之原市）を設立。
- ・ 2005年 6月 (株)ジャスダック証券取引所上場。
- ・ 2007年 12月 (株)東京証券取引所市場第二部上場。
- ・ 2008年 10月 青森県下北郡東通村に仮設機材レンタルの(株)青森アトム（現・連結子会社）を設立。
- ・ 2009年 8月 名古屋市中川区の(株)石島機材製作所(現・(株)トータル都市整備)の全株式を取得し、連結子会社とする。
- ・ 2010年 9月 ホリー(株)の発行済株式の100%を取得。同社及び同社の100%子会社であるホリーコリア(株)を連結子会社とする。
- ・ 2013年 7月 ベトナム社会主義共和国にホリーベトナム(有)（現・連結子会社）を設立。
- ・ 2014年 12月 (株)東京証券取引所市場第一部に指定。
- ・ 2015年 7月 アルミ製のシステム型枠の販売・レンタルのDIMENSION-ALL INC.（フィリピン共和国パシッグ市）を連結子会社とする。
- ・ 2018年 1月 ホリー(株)（連結子会社）を吸収合併。
- ・ 2018年 2月 島根県松江市の(株)ナカヤ機材の全株式を取得し、連結子会社とする。
- ・ 2019年 4月 「株式会社タカミヤ」に商号を変更し、それに伴いロゴマークも刷新。



販売事業

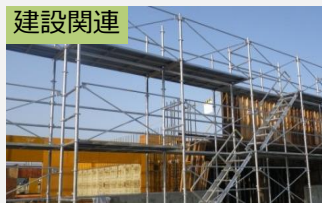
1.1 取扱機材

継手（クランプ）



あらゆる建設工事で使用する汎用部材

次世代足場（Iqシステム）



従来の枠組足場に換わる高性能の足場材

吊り足場（スパイダーパネル）



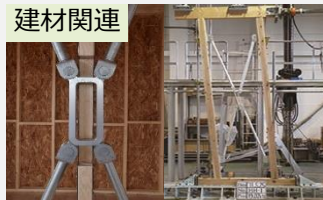
主に橋梁工事で使用される、チェーンで吊り下げる足場材

安全部材



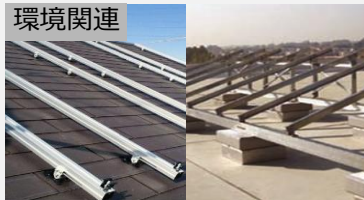
先行手すり、巾木、手すり部材など

木造住宅用制振装置



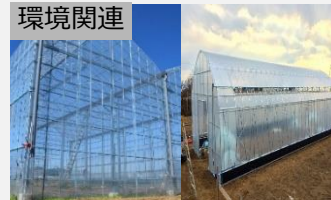
ホリー社オリジナル。新築、既築ともに対応

太陽光発電パネル架台



住宅用、産業用のパネル架台の販売

農業用グリーンハウス



農業用のパイプハウス、鉄骨製ハウス（グリーンハウス）

仮設機材



新品、中古機材の仕入販売、賃貸資産の処分



レンタル事業

対応工事分野

建築（新築・維持補修）



ビル、マンション、学校、病院、
倉庫や商業施設等

橋梁（新築・維持補修）



高速道路、鉄道、高架橋、橋等

トンネル・地下工事



地下鉄、パイプライン、共同溝
などシールド工事

プラント



処理場・焼却炉、プラントの
建設・メンテナンス等

高層建物維持補修工事



超高層建物の維持補修・メンテナ
ンス、解体等

解体工事



立替え、補修にともなう、建造物
の解体等

斜面防災工事



地滑り、土砂災害を未然に防ぐ
防災工事等

港湾（防潮堤等）



高波、高潮、津波被害を防ぐ防潮
堤の建設工



レンタル事業

レンタル事業に含まれる不随事業

流通



顧客のもとへ製品を運搬

全国に展開する事業所を通して、仮設機材をはじめとする多彩な製品のスムーズな提供を実現しています。「販売」「レンタル」の2種類の方法でお客様のニーズに応じており、安全かつ施工性の高い現場環境をサポートしています。

施工



足場の組立・解体などの 施工サービスを全国で展開

足場の組立・解体工事を請け負っています。
全国に広がる工事協力会ネットワークで、どこでも施工可能な体制が整っています。適切に整備された豊富な保有機材を活用し、安全で高品質な足場施工サービスを提供いたします。

CAD製図



足場の図面作成や強度計算、 躯体図面のトレース

安全な足場を組み上げるには、事前の設計が重要です。当社では、自社で足場のCAD図面作成及び強度計算を行っています。足場設計のほか、紙媒体の躯体図面をCADに書き起こすトレース事業や、設備関連のCAD図面作成、3D CADを用いた図面作成も行っています。



海外事業

進出国と事業内容

ホリーコア株式会社



建設用仮設機材や太陽光パネル設置架台の製造・販売・レンタルを行っており、太陽光パネル設置架台の需要が根強く続いています。

ホリーベトナム有限会社



日本国内向けクランプや東南アジア向けクランプ、仮設機材の製造を行っています。汎用性の高い製品の開発製造体制を目指します。

DIMENSION-ALL INC.



※ フィリピン カランバヤード

建設用型枠・支保工の販売・レンタルを行っています。フィリピン国内にて旺盛な建設需要があり、非常に高い稼働率を誇っています。





セグメント別実績 四半期推移 会計期間

(単位：百万円)		2019年3月期				2020年3月期			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
販売事業	セグメント売上高	2,877	3,764	3,439	3,431	3,136	4,419	—	—
	内、外部売上	2,853	3,702	3,388	3,449	3,117	4,314	—	—
	セグメント利益	341	570	411	347	309	794	—	—
	セグメント利益率	11.9%	15.1%	12.0%	10.1%	9.9%	18.0%	—	—
	(対前年増減率) セグメント売上高	△26.0%	+3.7%	+3.7%	+42.4%	+9.0%	+17.4%	—	—
	セグメント利益	△26.2%	+40.8%	+66.3%	+348.4%	△9.3%	+39.4%	—	—
レンタル事業	セグメント売上高	5,279	5,908	6,308	6,023	6,034	6,657	—	—
	内、外部売上	5,253	5,831	6,292	6,007	6,021	6,646	—	—
	セグメント利益	265	625	799	772	643	984	—	—
	セグメント利益率	5.0%	10.6%	12.7%	12.8%	10.7%	14.8%	—	—
	(対前年増減率) セグメント売上高	+0.9%	+13.0%	+12.4%	+13.4%	+14.3%	+12.7%	—	—
	セグメント利益	+41.3%	+51.6%	+22.3%	+71.3%	+142.1%	+57.4%	—	—
海外事業	セグメント売上高	1,991	2,028	2,071	1,443	1,560	1,626	—	—
	内、外部売上	1,599	1,493	1,455	855	1,022	975	—	—
	セグメント利益	△30	33	42	△20	11	37	—	—
	セグメント利益率	△1.5%	1.6%	2.0%	△1.4%	0.7%	2.3%	—	—
	(対前年増減率) セグメント売上高	+77.2%	+46.1%	+47.3%	△24.6%	△21.6%	△19.8%	—	—
	セグメント利益	+522.2%	△57.4%	+648.1%	△129.4%	—	+11.5%	—	—
売上高合計		10,148	11,700	11,819	10,898	10,732	12,703	—	—
内、外部売上		9,705	11,028	1,253	10,312	10,161	11,936	—	—



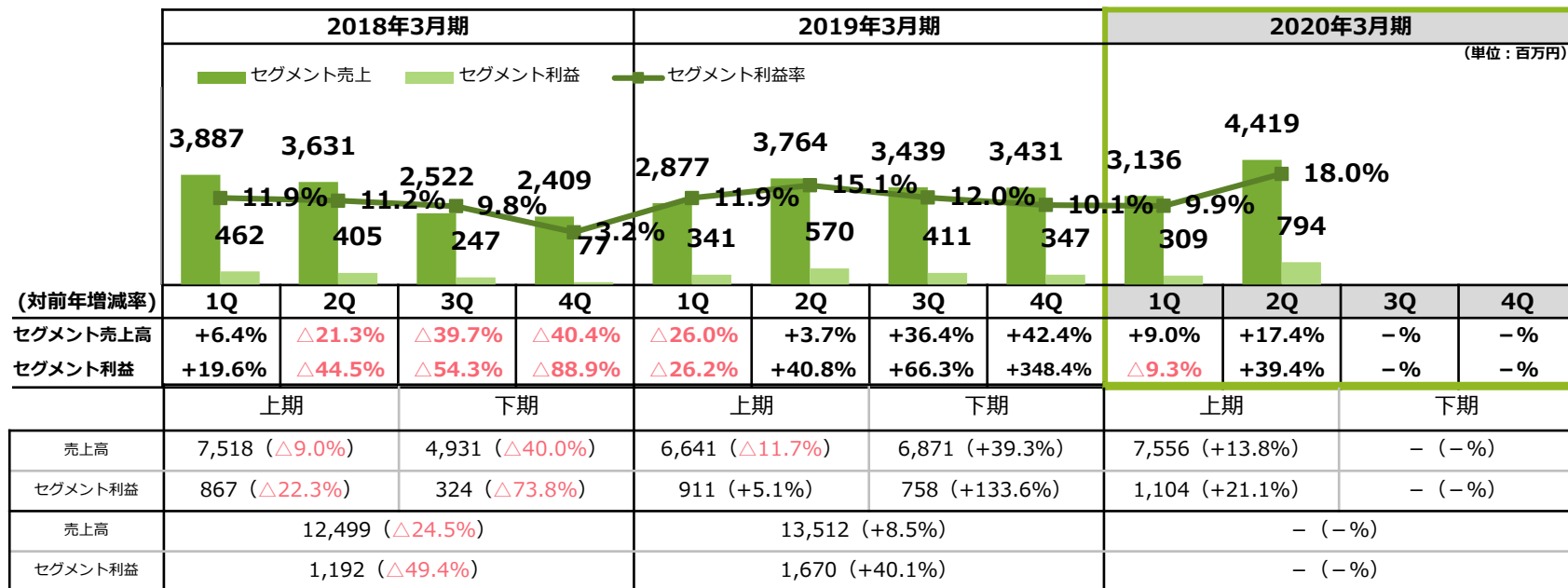
セグメント別実績 四半期推移 累計期間

(単位：百万円)		2019年3月期				2020年3月期			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
販売事業	セグメント売上高	2,877	6,641	10,081	13,512	3,136	7,556	—	—
	内、外部売上	2,853	6,555	9,944	13,393	3,117	7,431	—	—
	セグメント利益	341	911	1,323	1,670	309	1,104	—	—
	セグメント利益率	11.9%	13.7%	13.1%	12.4%	9.9%	14.6%	—	—
	(対前年増減率) セグメント売上高	△26.0%	△11.7%	+0.4%	+8.5%	+9.0%	+13.8%	—	—
	セグメント利益	△26.2%	+5.1%	+18.7%	+40.1%	△9.3%	+21.1%	—	—
レンタル事業	セグメント売上高	5,279	11,187	17,495	23,519	6,034	12,692	—	—
	内、外部売上	5,253	11,084	17,376	23,384	6,021	12,668	—	—
	セグメント利益	265	891	1,691	2,464	643	1,628	—	—
	セグメント利益率	5.0%	8.0%	9.7%	10.5%	10.7%	12.8%	—	—
	(対前年増減率) セグメント売上高	+0.9%	+7.0%	+8.9%	+10.0%	+14.3%	+13.5%	—	—
	セグメント利益	+41.3%	+48.4%	+34.8%	+44.5%	+142.1%	+82.6%	—	—
海外事業	セグメント売上高	1,991	4,020	6,091	7,535	1,560	3,187	—	—
	内、外部売上	1,599	3,093	4,548	5,404	1,022	1,997	—	—
	セグメント利益	△30	2	45	24	11	48	—	—
	セグメント利益率	△1.5%	0.1%	0.7%	0.3%	0.7%	1.5%	—	—
	(対前年増減率) セグメント売上高	+77.2%	+60.0%	+55.5%	+29.2%	△21.6%	△20.7%	—	—
	セグメント利益	+522.2%	△96.0%	△42.6%	△83.7%	—	+1,565.1%	—	—
売上高合計		10,148	21,849	33,668	44,567	10,732	23,436	—	—
内、外部売上		2,877	6,641	10,081	13,512	10,161	22,097	—	—



3カ年業績

販売事業

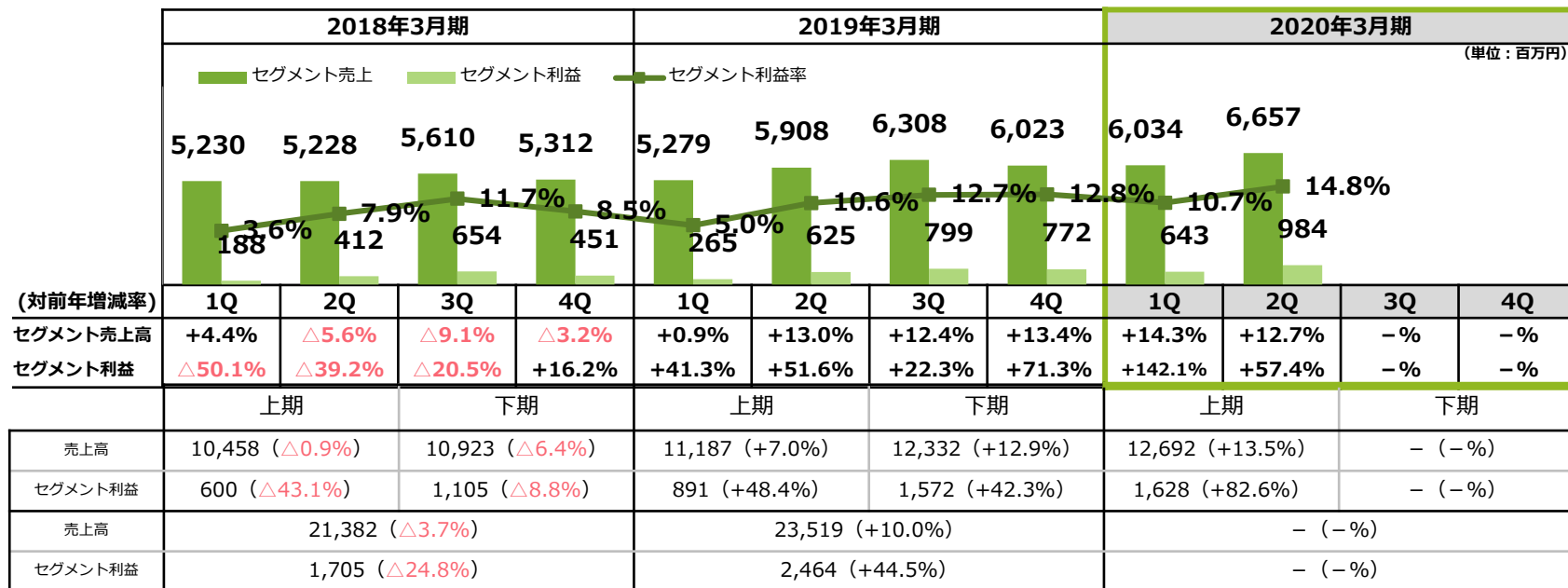


※セグメント売上高、セグメント利益は内部取引を含む値です



3カ年業績

レンタル事業

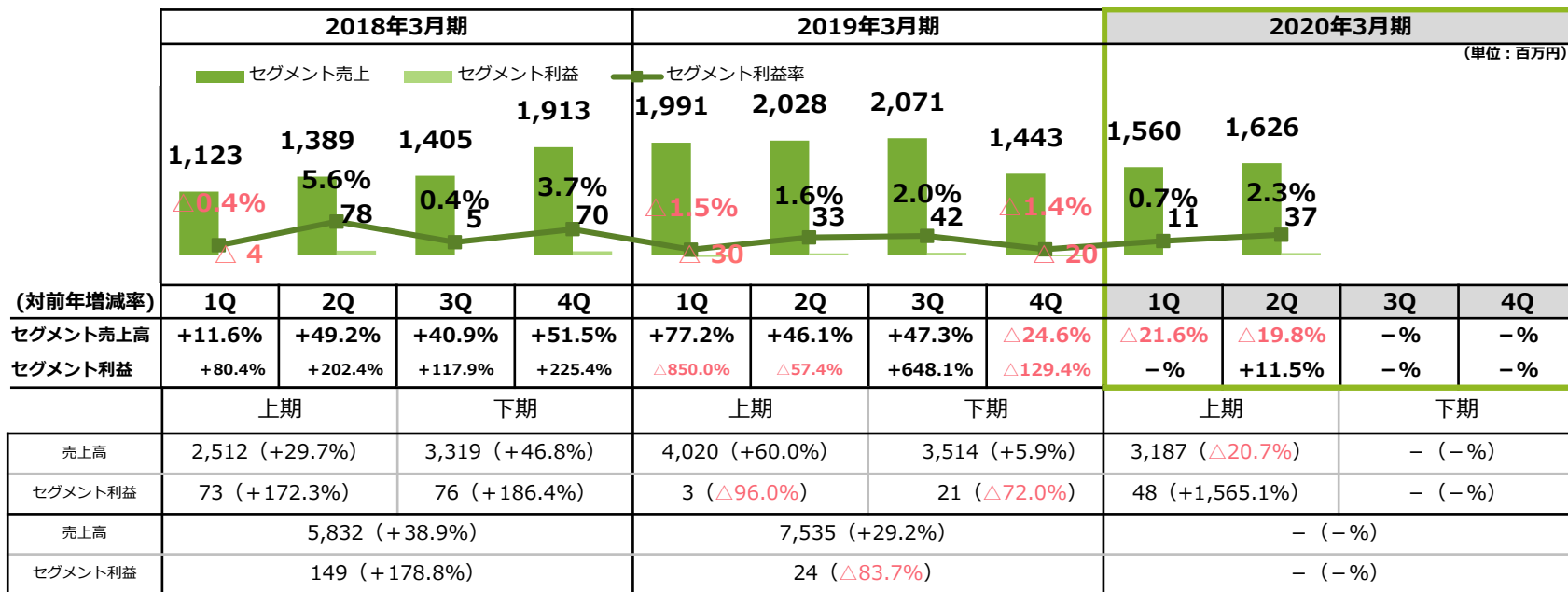


※セグメント売上高、セグメント利益は内部取引を含む値です



3カ年業績

海外事業

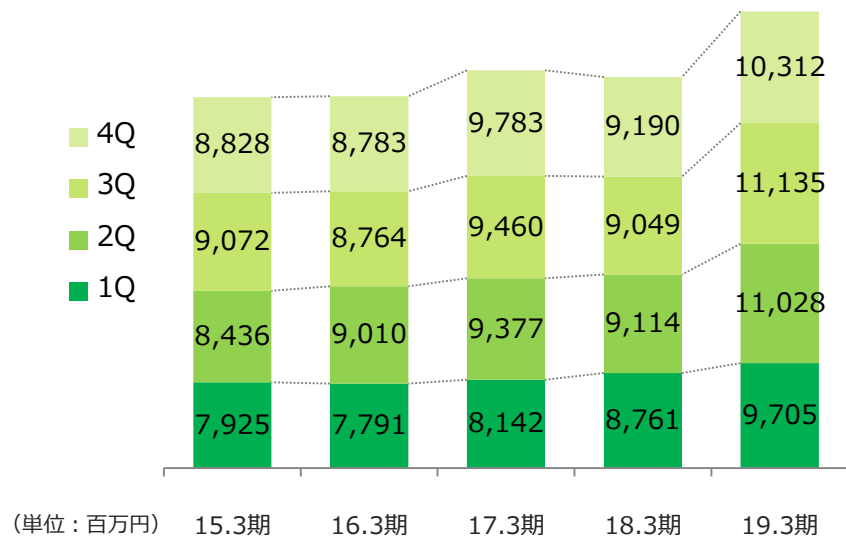


※セグメント売上高、セグメント利益は内部取引を含む値です

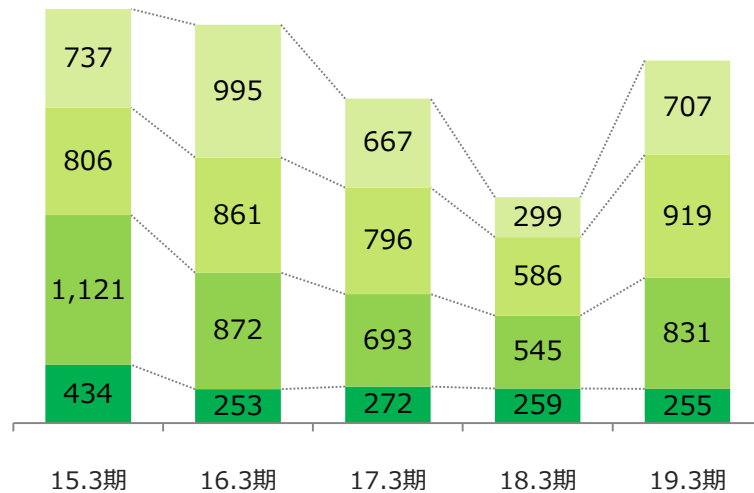


業績の推移

売上高の推移



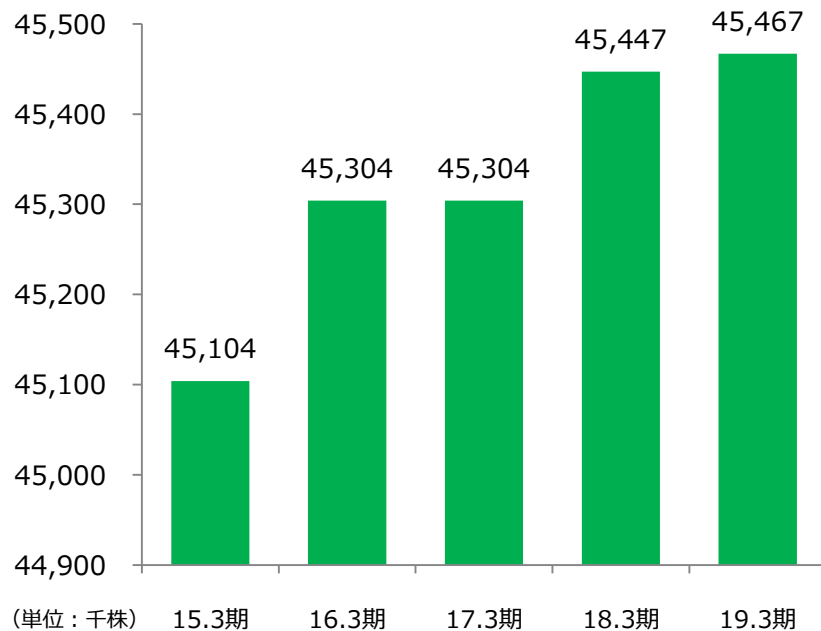
営業利益の推移



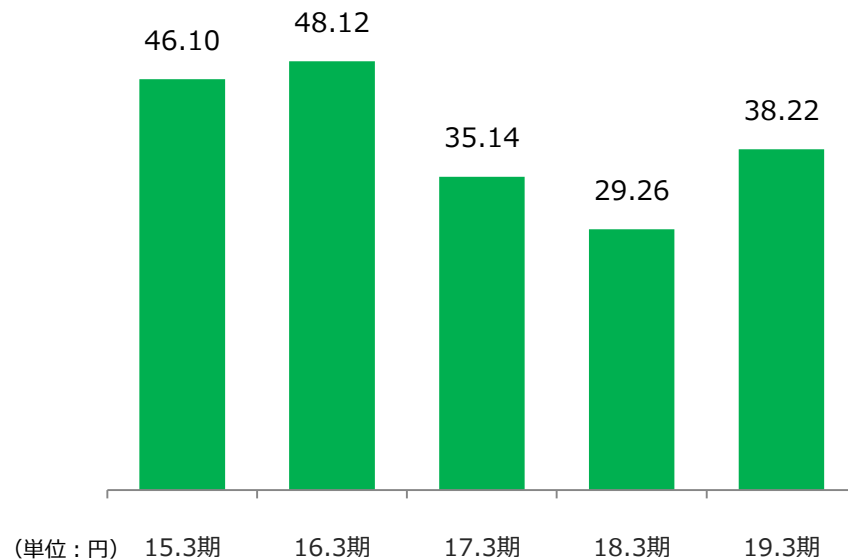


発行済み株式数・一株当たり利益（EPS）の推移

発行済み株式数の推移



一株当たり利益（EPS）の推移





連結業績の推移

	2009.3期	2010.3期	2011.3期	2012.3期	2013.3期	2014.3期	2015.3期	2016.3期	2017.3期	2018.3期	2019.3期
売上高	15,338	14,530	17,490	23,201	28,113	32,443	34,261	34,350	36,763	36,114	42,182
売上高総利益	6,763	5,760	5,981	7,202	8,196	9,832	10,856	11,291	10,991	10,431	12,132
販管費	4,965	5,081	5,258	6,165	6,590	6,781	7,758	8,307	8,561	8,740	9,418
営業利益 ①	1,797	678	722	1,037	1,605	3,051	3,098	2,983	2,429	1,690	2,713
経常利益	1,605	607	621	1,080	1,553	3,006	3,325	2,731	2,337	1,610	2,662
親会社株主に帰属する 当期純利益	513	337	302	755	807	1,768	2,070	2,153	1,516	1,252	1,637
減価償却費(CF) ②	2,487	2,602	2,745	3,088	3,280	3,369	3,649	4,137	4,502	4,662	4,777
EBITDA (①+②)	4,284	3,280	3,468	4,126	4,886	6,421	6,747	7,120	6,932	6,353	7,491
	2009.3期	2010.3期	2011.3期	2012.3期	2013.3期	2014.3期	2015.3期	2016.3期	2017.3期	2018.3期	2019.3期
ROE (株主資本利益率)	9.5%	6.1%	5.4%	12.7%	12.2%	21.5%	19.8%	18.5%	12.6%	9.8%	12.0%
売上高純利益率	3.3%	2.3%	1.7%	3.3%	2.9%	5.4%	6.0%	6.3%	4.1%	3.5%	3.9%
総資産回転率	0.6	0.6	0.6	0.7	0.8	0.9	0.8	0.7	0.7	0.7	0.8
ROA	6.6%	2.4%	2.3%	3.5%	4.7%	8.4%	8.2%	5.8%	4.5%	3.1%	5.0%

※ROE算出の際の株主資本は期初と期末の平均値を使用しています。



貸借対照表の推移

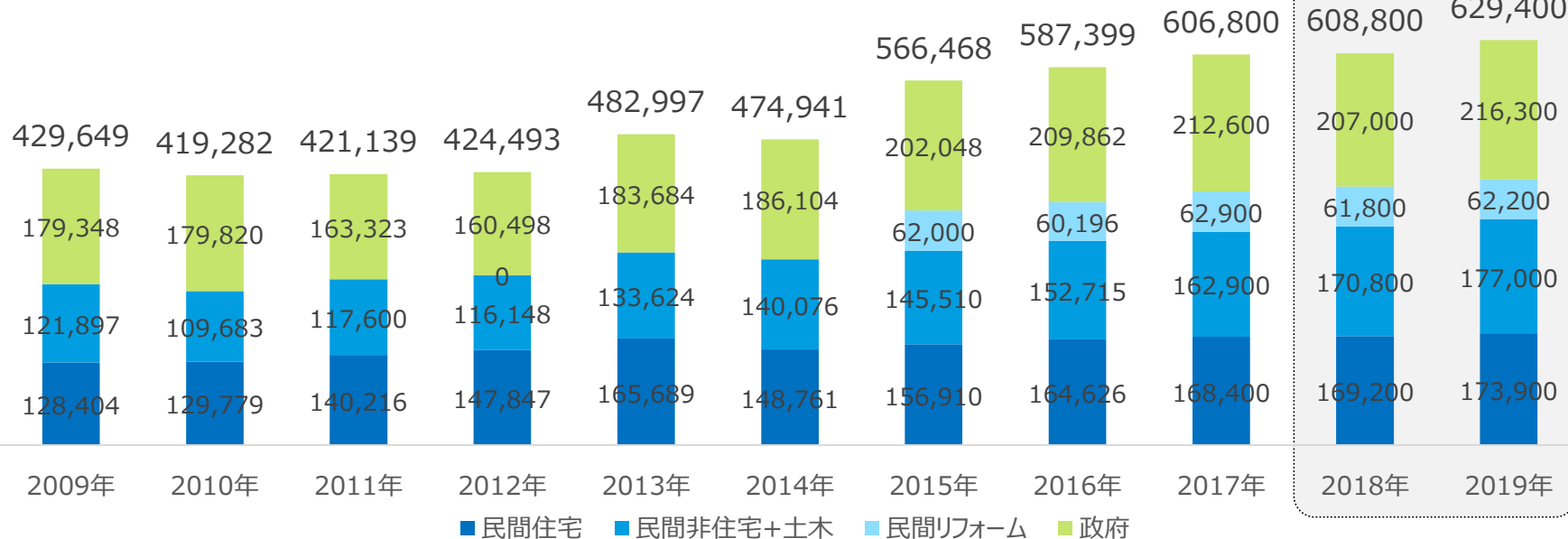
	2009.3期	2010.3期	2011.3期	2012.3期	2013.3期	2014.3期	2015.3期	2016.3期	2017.3期	2018.3期	2019.3期
流動資産	6,742	6,638	10,396	12,202	13,725	15,892	18,213	19,769	20,557	20,136	20,302
固定資産	18,215	18,644	19,198	20,269	20,262	21,353	25,307	30,321	32,203	32,677	31,632
流動負債	9,245	9,209	10,745	12,351	14,117	15,356	18,070	21,365	20,606	20,991	20,302
短期借入金	1,700	800	971	417	416	1,200	3,168	4,958	5,163	6,645	4,621
固定負債	10,169	10,394	13,110	13,740	12,760	12,130	13,687	16,628	19,454	18,269	19,535
長期借入金	7,006	8,187	9,862	10,036	9,637	9,376	10,913	13,304	15,403	13,653	13,495
純資産	5,543	5,679	5,738	6,380	7,110	9,758	11,762	12,097	12,699	13,552	14,575
総資産	24,958	25,283	29,594	32,472	33,987	37,245	43,520	50,091	52,760	52,813	54,414
	2009.3期	2010.3期	2011.3期	2012.3期	2013.3期	2014.3期	2015.3期	2016.3期	2017.3期	2018.3期	2019.3期
流動比率	72.9%	72.1%	96.8%	98.8%	97.2%	103.5%	100.8%	92.5%	99.8%	95.9%	100.0%
固定比率	335.0%	333.7%	339.9%	323.2%	291.7%	224.4%	221.0%	257.7%	261.0%	247.7%	223.2%
自己資本比率	21.8%	22.1%	19.1%	19.3%	20.4%	25.5%	26.3%	23.5%	23.4%	25.0%	26.0%
D/Eレシオ	284.9%	273.0%	306.1%	311.5%	279.0%	196.5%	188.9%	226.4%	237.4%	223.6%	205.5%



国内建設投資額推移

※国土交通省 2019年8月発表「建設投資の見通し」より作成

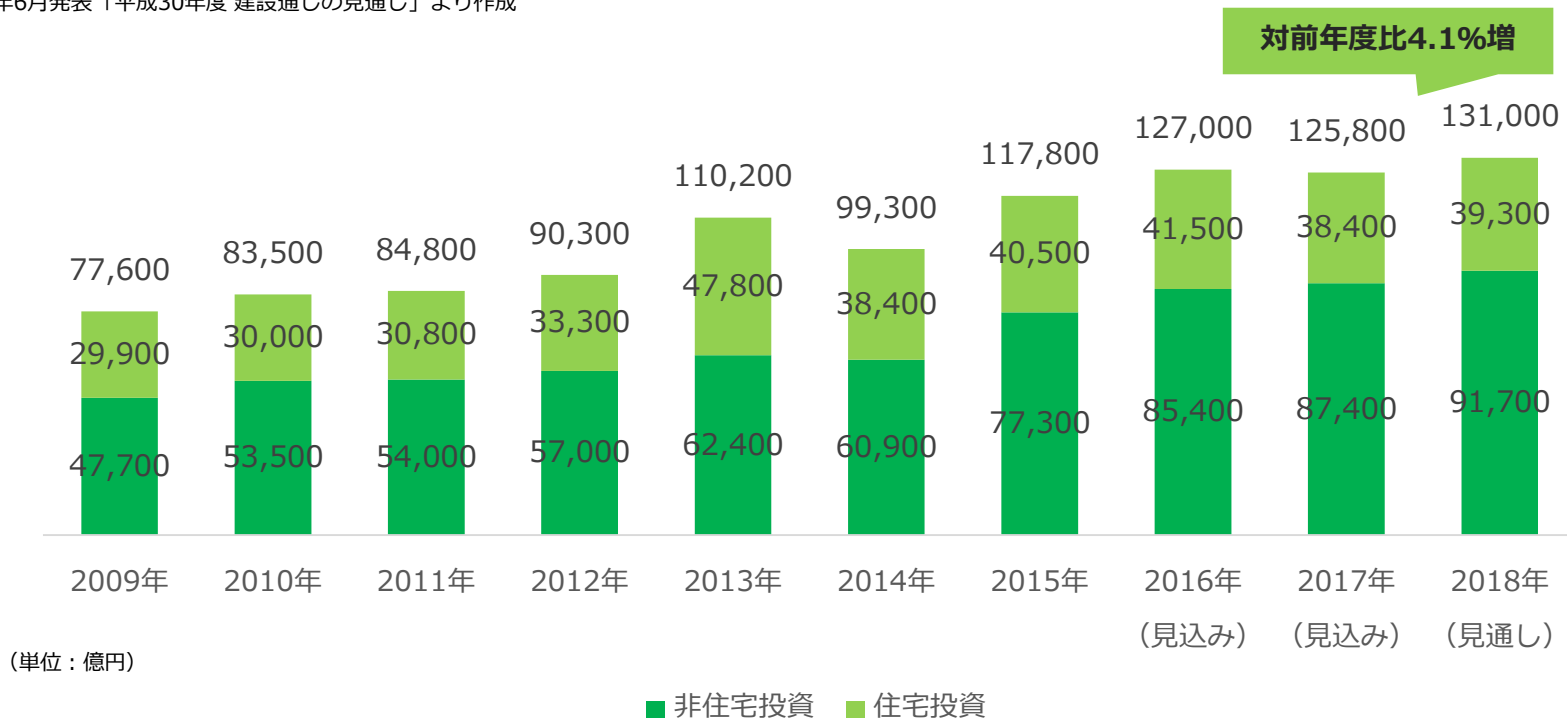
(単位：億円)





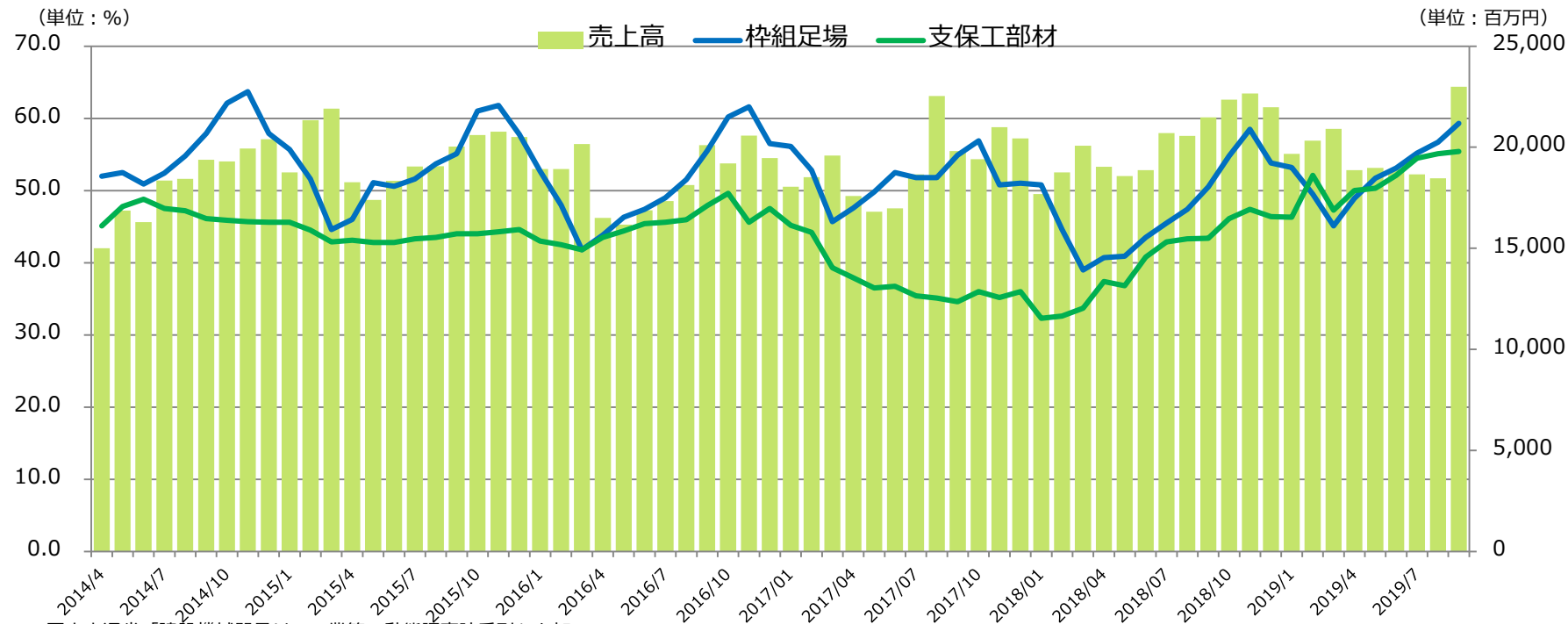
国内建設物リフォーム・リニューアル投資額推移

※国土交通省 2018年6月発表「平成30年度 建設通しの見通し」より作成





軽仮設リース業50社の機材稼働率と売上高の推移



※国土交通省「建設機械器具リース業等の動態調査時系列」を加工



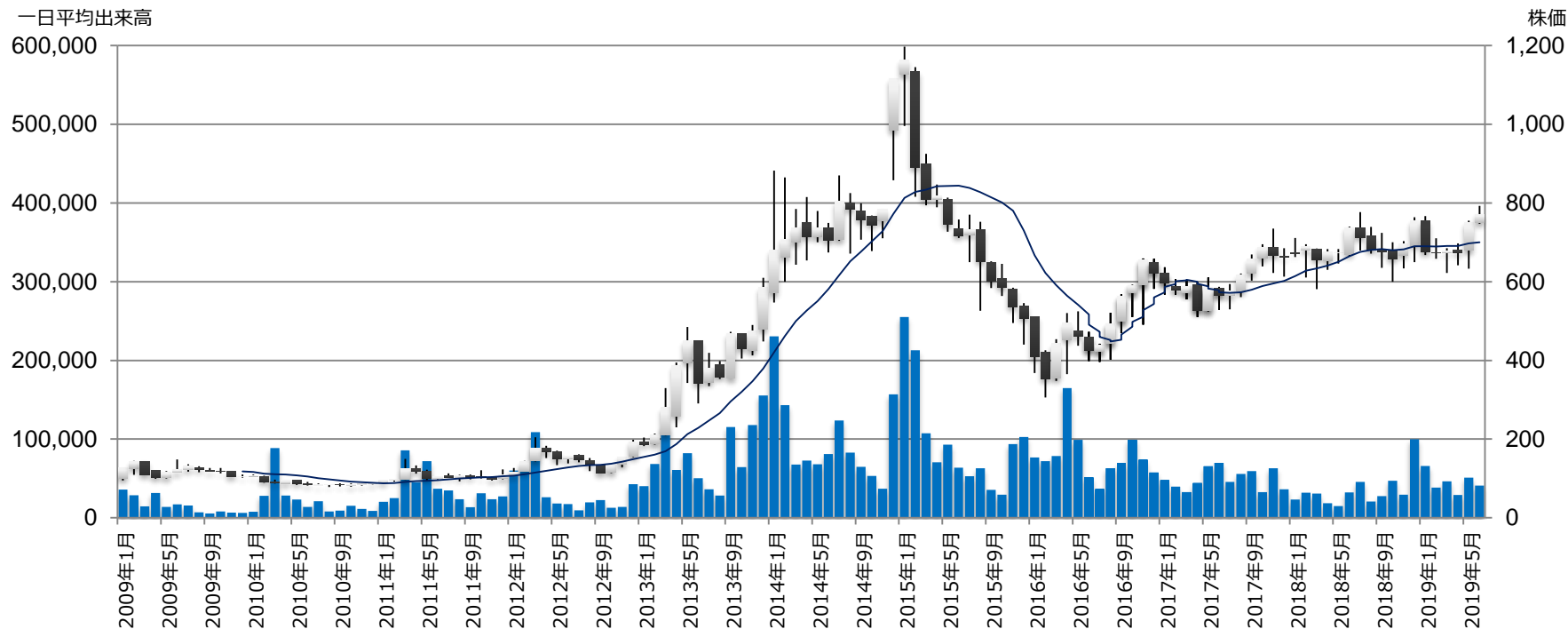
海外市場推移

国名	(十億ドル) (百万人)	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
日本	名目GDP	6,203	5,155	4,850	4,394	4,949	4,872	5,167	5,362	5,498	5,641	5,796	5,962
	人口	127	127	127	126	126	126	126	126	125	125	124	124
韓国	名目GDP	1,222	1,305	1,411	1,382	1,411	1,498	1,693	1,777	1,863	1,957	2,055	2,154
	人口	50	50	50	51	51	51	51	51	52	52	52	52
タイ	名目GDP	397	420	407	401	411	455	483	520	550	581	614	649
	人口	67	68	68	68	68	69	69	69	69	69	69	69
ベトナム	名目GDP	155	170	185	191	201	220	240	264	290	316	344	373
	人口	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99
フィリピン	名目GDP	250	271	284	292	304	313	332	355	392	430	474	523
	人口	96	98	99	101	103	105	107	109	111	113	116	118
シンガポール	名目GDP	290	304	311	304	309	323	349	367	385	401	419	437
	人口	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
マレーシア	名目GDP	314	323	338	296	296	314	364	402	439	478	521	568
	人口	29	30	30	31	31	32	32	32	33	33	34	34
ミャンマー	名目GDP	59	60	65	59	63	66	70	74	83	91	101	112
	人口	50	50	51	51	52	52	52	53	53	53	54	54
インドネシア	名目GDP	919	916	891	860	932	1,015	1,074	1,152	1,247	1,340	1,440	1,548
	人口	245	248	252	255	258	261	265	268	272	275	279	282

※出所：IMF “World Economic Outlook Database” より作成 / 着色セルは予測値



2445.T タカミヤ 株価推移





IRコンタクト

社名 : 株式会社タカミヤ
住所 : 〒530-0011
大阪市北区大深町3-1
グランフロント大阪 タワーB 27階
HP : <https://www.takamiya.co/>
IRサイト : <https://www.takamiya.co/ir/>
TEL : 06-6375-3918
FAX : 06-6375-8827
担当者 : 経営管理本部 広報IR室 川畑、加藤

HP



IRサイト



本資料は、当社グループに関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。
本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、安全性を保証し又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更させていただくことがあります。